

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	83	—	事業名	教育委員会事務事業	担当部課	教育部教育総務課
------	----	---	-----	-----------	------	----------

基本情報	総合計画	基本方針	4	文化をみがき、人が輝くまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	1	子どもの確かな学力と生きる力を培う	款	9	教育費
		施策の進め方	2	教育内容の充実	項	1	教育総務費
	まちづくり 行程表	フラッグ	F2	「あんしん」～助けがなかったら生きていけない人は全力で守る～	目	1	教育委員会費
		政策分類	4	地域一丸で、子育て支援を充実させる	大事業	4	教育委員会事務事業
	その他(関係法令、要綱等)	長久手市就学援助費事務取扱要綱					
事業開始の背景、経緯等	教育委員会の事務事業を円滑に行い、適正な就学を行うため、就学に向けた切れ目のない支援体制を構築するとともに、支援を必要とする児童、生徒及び保護者に対し支援を行う。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) ・個々の児童生徒に寄り添った支援 ・経済的な理由により就学困難な児童生徒の保護者に対する援助					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 児童生徒、保護者、教職員					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 就学に向けた切れ目のない支援体制を構築し、教育に係る経済的負担の軽減を図ることで、児童生徒が安心して成長できる環境を整備する。					
	事業を構成する事務事業	① 教育委員会事務事業	拡充	④			
		②		⑤			
		③		⑥			

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	決算	予算			217,654	222,052
決算						201,203	222,964	
人件費(B)	千円	決算			3,617	6,654		
総コスト(A)+(B)	千円	決算			204,820	229,618		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A 保育園・幼稚園と小学校の見学・体験研修	回	目標	実績			-	3
目標						-	5	
B 就学援助平均受給額	円	目標	実績			-	72,480	84,000
			目標			-	83,736	
C		目標						
		実績						

【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)

A 保育園・幼稚園と小学校の見学・体験研修実施回数

B 支給総額／受給者数 法で義務づけられた事業であり、対象者に対して正確、効率的に支給を行う。

C

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) ・就学援助費の新入学児童生徒学用品費については、入学前支給を実施する市町村が増えている。
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) ・保幼小中連携事業について、情報交換を密に行うことで、適正な就学につなげることができた。 ・就学援助事業について、必要な援助を行うことで、保護者の経済的負担を軽減することができた。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 児童生徒数が増え続けている現状から、子育て世帯に対し切れ目のない支援の必要性や、就学援助費対象世帯も増加すると考えられる。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) ・保幼小中連携事業について、見学会や体験研修を早期に実施し、共通理解を深めることで、適正な就学を進める。 ・就学援助事業について、国の支給基準額を注視しながら、必要な援助を行う。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 平成32年度までに、切れ目のない支援体制の構築を目指す。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		教育委員会事務事業									
番号	①	事務事業名	教育委員会事務事業	款	9	項	1	目	1	大事業	4	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度			-			終了（予定）年度	-					

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	<ul style="list-style-type: none"> 園児、児童、生徒及び保護者に対し、保育園・幼稚園と小学校の交流カリキュラムの充実、職員間の交流研修や情報共有、積極的な就学相談を行う。 経済的な理由によって就学困難な児童生徒の保護者に対し、就学援助を行う。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	<ul style="list-style-type: none"> 切れ目のない支援体制を構築し、円滑で適正な就学を図る。 経済的負担の軽減を図り、教育の環境を整える。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算 決算			217,654 201,203	222,052 222,964	256,744
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
① 学校非常勤講師賃金						61,426	千円
② 要保護及び準要保護児童生徒扶助費						17,416	千円
③ 教育支援委員会委員報償金						10	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
交流・研修・情報交換	回	目標				3	9
		実績				3	
		目標				5	
		実績					
＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞							
<ul style="list-style-type: none"> 保幼小中連携事業：5歳児すこやか発達相談13回、小学校見学会1回、就学時健診、保幼小情報交換会1回 就学援助：就学援助対象児童生徒208人に、学期末及び随時就学援助費を支給 							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

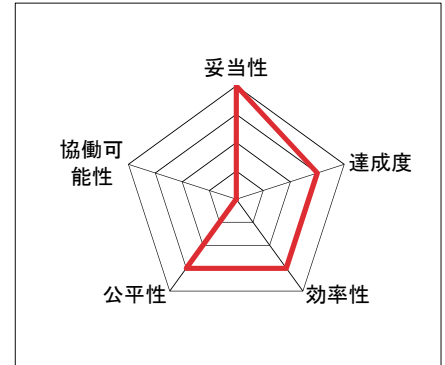
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
<ul style="list-style-type: none"> 子育て世代が増加し、妊娠・出産から就学後まで、切れ目のない支援が求められている。 平成29年度から、新入学児童生徒学用品費及び宿泊を伴う校外活動費を増額。支給時期についても一部変更した。

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞
※新規行政評価対象
(何をどのような状態に改善したのか)
—

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	-



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
<ul style="list-style-type: none"> 健康推進課及び子育て支援課と積極的に情報共有を行い、就学相談を進めることができた。 適切な時期に就学援助費を支給することによって、必要な援助を実施することができた。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
<ul style="list-style-type: none"> 年間を通してより早期からの情報交換を実施していきたい。 就学援助費の支給回数を増やしたことにより、支給漏れ等一層注意する必要がある。

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
<ul style="list-style-type: none"> 保育士・幼稚園教諭を対象とした小学校見学、体験研修、及び小学校教諭を対象とした保育園・幼稚園見学、体験研修を新たに実施していく。 新入学児童生徒学用品費について、平成30年度からは、入学前に支給できるように要綱を改正した。今後、認定から支給までを円滑に行うことができる「就学援助事務システム」について、情報収集し、導入に向けて検討を行う。